

講義 4

相談者に学ぶ

家計相談支援のあり方

—家計相談支援とは何か、

その基本的なかたち—

**2017年8月30日社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会に提供
— 家計相談支援事業の利用者からのビデオレター2人のプロフィール —**

6 4 歳男性（障害があり自力では動けない75歳の妻との2人暮らし）

1. 主訴
 - ・ヤミ金の取立てが厳しく、所持金も食べ物もなく生活できない。
 - ・家賃、税金、公共料金の滞納もある。
2. 相談に繋がった時の様子
 - ・家計状況：本人年金4.5万円、妻年金6.4万円、計10.9万円、支出計13.3万円
 - ・債務や滞納：年金担保あり。ヤミ金あり。滞納金額は把握できていず不明
 - ・困窮の原因：妻が平成19年に脊髄症を患い寝たきりとなり、妻の介護のため仕事を辞めた。収入が減る一方で、病気入院の費用等が嵩み、ヤミ金を利用。取立てが厳しく家計が回らなくなり、ガスが止められ、ヤミ金の電話に怯え、所持金も食べものもない状態となった。冷蔵庫、洗濯機、エアコンもない状態。
3. 支援内容
 - ・家庭訪問、家計表作成。食糧支援とヤミ金対応のため法律家への同行を行なう。
 - ・後日、滞納金の支払い計画をたて、役所の協力も得て、分割納付を相談。
 - ・キャッシュフロー表で家計が赤字になる月を調べ、貸付斡旋で無事クリアー。
4. 効果と相談者の変化
 - ・ヤミ金の取立てが止まり、安心して生活できるようになった。
 - ・一番大変な月を小額の貸付（6万円）で乗り切り、返済も終了。
 - ・滞納金の分割納付の相談が出来、年金担保終了後は完済できる見通しが立った
 - ・収入の波が家計のリズムを狂わせていることが分かり、家計管理が可能になり、計画的な支出を心掛けることが出来る様になった。

3 2 歳女性（夫、小学生の子ども1人の3人暮らし）——社協からの紹介

1. 主訴
 - ・住宅の家賃が高く、水周りが劣悪なため、転居をしたいが、移転費用が無い。
 - ・借金、滞納があり生活が回らない。
2. 相談に繋がった時の様子
 - ・家計状況：本人、夫合わせて月約23万円、月支出：27万円、約4万円の赤字
 - ・債務・滞納：債務は4件で80万円、滞納は家賃、保育料、公共料金など
 - ・困窮の原因：本人が産後の肥立ちが悪く、就労できない期間があったことや夫が派遣で収入が安定せず、借金や滞納が膨れ上がり、生活できなくなった。同居していた父が病気のため長期入院し、父の援助を当てにできなくなったことも影響した。
3. 支援内容
 - ・家計表（相談時・計画）を本人と共に作成し、2回目からはご主人も一緒に面談。
 - ・キャッシュフロー表を作成し、転居費用等として総合支援資金などの斡旋。家賃、保育料、公共料金などの分割支払いの相談。
4. 効果と相談者の変化
 - ・夫が正規職員となり増収を図り、本人も就労時間を増やし収入が安定。転居も実現。
 - ・家計管理ができるようになり、やりくりも進み、経費も削減でき、生活が安定。貯蓄も開始。
 - ・滞納解消の目処が立ち、気持ちが前向きになり、家族旅行も実現できた。

以 上

講義 4・演習 1

以下の（１）（２）の設問に答えてください。

（１）このビデオを見て、家計相談支援員として相談者のどのような言葉をあなたは大切にしたいと思いましたか？

大切にしたいと思った言葉をそれぞれ 3 つ書き出し、大切にしたいと思った理由を書いてください。

<64 歳男性の事例で大切にしたいと思った言葉とその理由>

①

②

③

<32 歳女性の事例で大切にしたいと思った言葉とその理由>

①

②

③

（２）このビデオを見て、家計相談であなたが日常出会っている相談者のイメージと違うと感じたことがありますか？それはどのように違っていましたか

講義 4・講義

（３）家計相談支援とは何か

1) 2 つの事例の家計相談支援のポイントについての解説

2) 家計相談支援の対象者について

2. 家計相談支援の役割

(1) 相談者が抱えている背景にある問題が、家計相談から見える

よくある生活再生相談

- ・多重債務で借金がふくれ、生活費が足りない。
- ・生活保護受給ができないと言われた。
- ・就労が出来ず収入がない。
- ・家賃が払えず、ホームレスになった。
- ・電気・ガス・水道代などが支払えず、ライフラインが止まりそう。
- ・家賃が支払えず、退去命令がでている。
- ・保護費を落として困っている。
- ・仕事が決まったが、それまでの生活費が不足している。
- ・母子家庭で今の収入では生活費が足りない。
- ・滞納や借金をまとめて返済して、月の支払を少なくしたい。
- ・子どもの入学金が足りない。
- ・お金がなく、車税の支払いや車検が出来ず困っている。
- ・身内の冠婚葬祭のためのお金がない。
- ・家賃が安いところに引越したいが引越しの資金がない。

(現在の相談状況)



お金の問題

- ・借金の返済
- ・税金の滞納
- ・電気代、水道料金の滞納
- ・市営(町営)住宅家賃滞納
- ・保育料の滞納
- ・校納金の滞納
- ・国民健康保険の滞納
- ・国民年金の滞納
- ・介護保険料の滞納

背景に家族の問題が

- ・家族に障がい者(又は精神障がい者)がいるが、必要な支援を受ける方法が分からない。
- ・家族にうつ症状・対人不安・パニック障がい・発達障がいがある。
- ・DV(家庭内暴力)被害がある。
- ・ギャンブル・アルコール等依存症を抱える家族がいる。
- ・ひきこもり、登校拒否等の家族がいる。
- ・認知症の家族を抱えている。
- ・家族が生活費を入れない、または生活費をあてにされている。

背景には本人の精神的な課題など

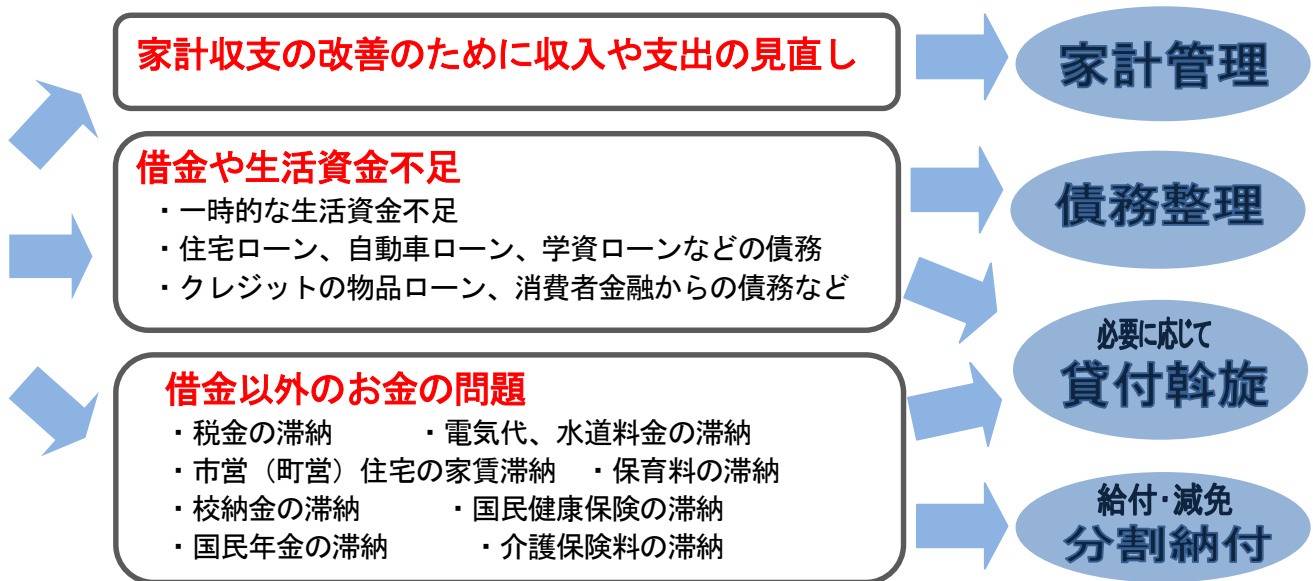
- ・対人関係や就労への不安を抱えている。
- ・面談をする中で、うつ症状や対人不安や発達障がいが見受けられる。
- ・病気を抱えているが病院に通院できていないなど。
- ・家族との共依存関係など。
- ・虐待、育児ノイローゼなど。
- ・独居高齢者で支援が必要。

相談者自身が課題と気づいていないことにも本人の気づきを促し、解決のための継続した相談につなぎます。

自立相談支援事業所や各関係機関との連携



(2) 相談内容のうち家計相談支援で解決していく内容



(3) 家計相談支援が効果的な役割を果たすと思える事例

以下のどれか一つでも該当すれば、効果的に作用すると思われる。

- ① 多重債務もしくは過剰債務を抱え、返済が困難になっている人
- ② 債務整理を法律専門家に依頼した直後や債務整理途上の人
- ③ 収入よりも生活費が多くお金が不足がちで、借金に頼ったり、支払いを滞らせざるを得ない人
- ④ 収入が少なかったり波があるが、生活保護の対象とならず、家計が厳しい状態の人
- ⑤ 家族で家計について話したことがなく、それぞれが勝手にお金を使っている人
- ⑥ カードに頼って生活や買い物をして、いくら借金があるのか把握していない人
- ⑦ 収入はあるが、家賃をはじめ、水道光熱費、校納金、給食費、保育料などの滞納を抱えていたり、税金などを延滞している人
- ⑧ 就労先が決まったが、収入が得られるまで時間がかかり、生活資金の貸付を予定している
- ⑨ 児童扶養手当や年金の支給など月単位の収入ではなく2～4か月単位の収入があり、支出も月単位で変化があり、家計管理が難しい人
- ⑩ 生活保護受給者であるが就労収入や年金収入があり、保護費減額などにより収入管理が難しい人

ただし、上記の状況の発生が病的な障がいなどに起因する場合や相談者の管理能力のなはだしい欠如などにより発生していると思える場合、何らかの心理的背景があり家計を維持したり管理すること自体を拒否されている場合などは、家計相談支援と同時に、そもそもの課題を解決するための支援も同時に必要となる。

それは、家計相談支援は相談者の意思と相談者の理解に基づき家計を再生することを支援するというのが基本であるため、相談者の能力が伴わない場合は専門機関との連携や別の方策を検討する必要があるからである。

3. 家計管理・出納管理と金銭管理の違い

(1) 家計管理・出納管理の分野

家計管理や出納管理の分野は「家計を管理したいがどうすれば良いかわからない」「何故だかわからないが家計が成り立たないので何とかしたい」などの家計の収支に課題があることが意識でき、問題への解決意思のある人を対象とする。

① 年単位での家計管理を指導する

将来にわたるそのご家庭の家計収支の動きを把握し、どのように家計を維持していくのか、どのような生活をしていくのかをアドバイスする。3～5年のスパンでの計画を立てる。子どもの多い家庭は特に有効。

② 1ヵ月単位の家計管理の方法を指導する

1ヵ月の家計収支の予算が決まったら、その予算内でどのように生活するかをアドバイスし、相談者のやる気につなぐ。1ヶ月は家計相談支援の基本的な家計収支の単位で、ほとんどの相談者に適用する。1ヶ月を単位に出納管理のツールの紹介なども行う。

③ 出納管理で節約術をアドバイスする

アドバイスに基づいて生活してみても予算内で生活できない場合は、レシートなどを集め、その内容も含め見直し、購入品に偏りが無いか無用な買い物がないかを相談者と一緒に相談し、節約のための自覚を促す。

(2) 金銭管理の分野

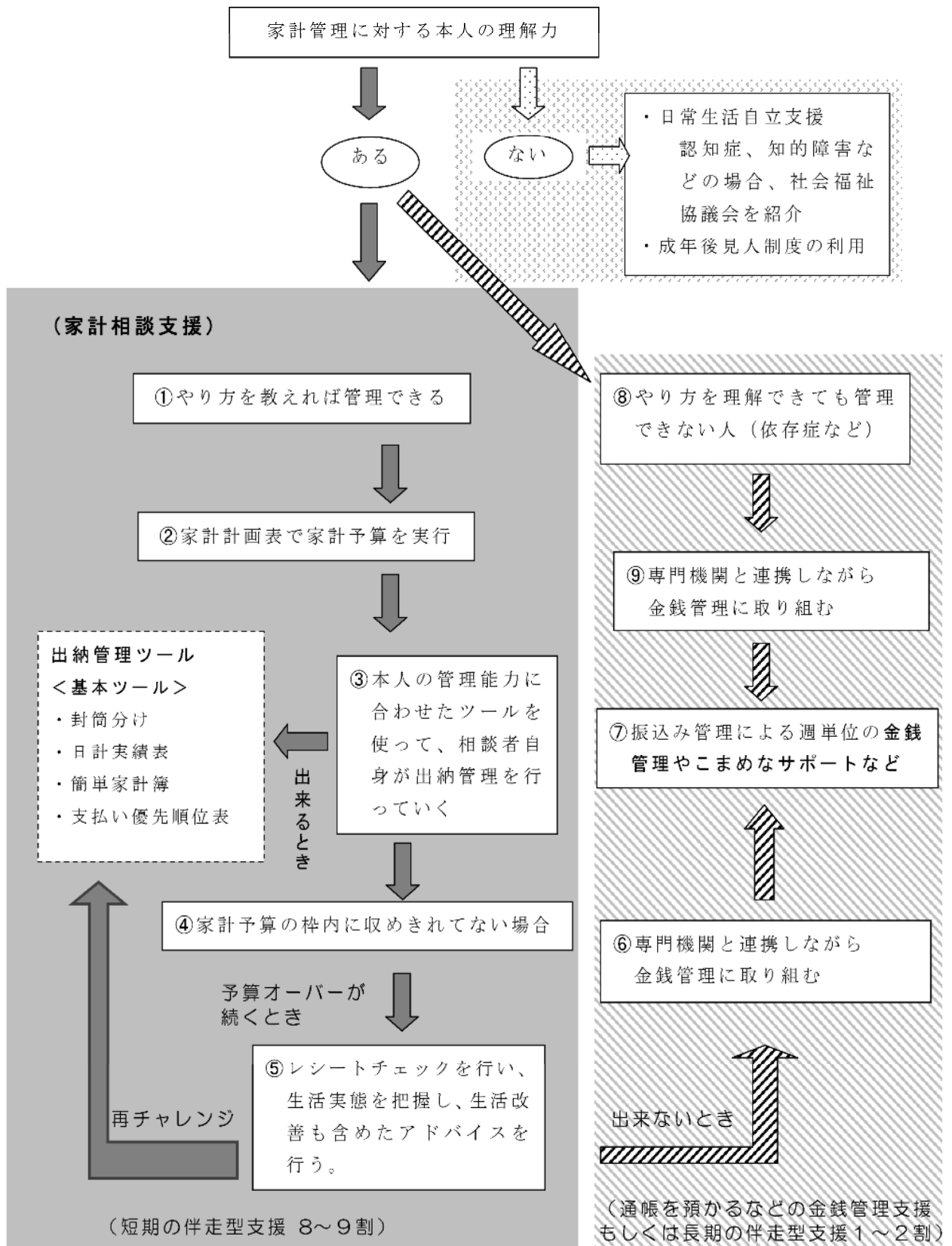
何らかの障がいや課題を抱えているため、例えばお金の管理をしたいと思っても自分では抑制が効かない、もしくは困り感がなくほとんど家計管理ができない人を対象とする。

① 権利擁護の日常生活自立支援を利用

② 成年後見制度の利用

③ 成年後見制度の利用や権利擁護には該当しないが、契約に基づき金銭管理支援が必要で、より密着した支援を行う。日常生活費の週単位での管理、日々での管理など、取り組み方は多様。

相談に来た人の理解力に応じた家計管理から出納管理、金銭管理への流れ



平成28年度 生活困窮者自立支援制度における支援状況

都道府県	実施主体	種別	対象地区人口 (27. 1. 1)	自立相談支援事業				就労準備支援事業			家計相談支援事業	
				新規相談 受付件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	家計実績 有無
北海道	北海道	都道府県	2,876,956	4,294	12.4	882	2.6	83	2.9	91	3.2	○
	札幌市	指定都市	1,936,016	3,335	14.4	839	3.6	8	0.4	0	0.0	×
	函館市	中核市	271,479	175	5.4	27	0.8	0	0.0	0	0.0	×
	旭川市	中核市	347,207	641	15.4	72	1.7	19	5.5	0	0.0	×
		合計	5,431,658	8,445	13.0	1,820	2.8	110	2.0	91	1.7	
青森県	青森県	都道府県	819,888	1,258	12.8	450	4.6	0	0.0	24	2.9	○
	青森市	中核市	295,898	547	15.4	26	0.7	0	0.0	0	0.0	×
	八戸市	中核市	237,550	376	13.2	110	3.9	4	1.7	9	3.8	○
		合計	1,353,336	2,181	13.4	586	3.6	4	0.3	33	2.4	
岩手県	岩手県	都道府県	1,005,793	1,869	15.5	577	4.8	60	6.0	67	6.7	○
	盛岡市	中核市	295,170	706	19.9	96	2.7	39	13.2	0	0.0	×
		合計	1,300,963	2,575	16.5	673	4.3	99	7.6	67	5.2	
宮城県	宮城県	都道府県	1,274,624	2,492	16.3	777	5.1	16	1.3	4	0.3	○
	仙台市	指定都市	1,053,509	2,790	22.1	1,229	9.7	105	10.0	0	0.0	×
		合計	2,328,133	5,282	18.9	2,006	7.2	121	5.2	4	0.2	
秋田県	秋田県	都道府県	737,495	1,276	14.4	277	3.1	13	1.8	39	5.3	○
	秋田市	中核市	319,084	498	13.0	96	2.5	0	0.0	23	7.2	○
		合計	1,056,579	1,774	14.0	373	2.9	13	1.2	62	5.9	
山形県	山形県	都道府県	1,140,735	2,034	14.9	456	3.3	12	1.1	14	1.2	○
		合計	1,140,735	2,034	14.9	456	3.3	12	1.1	14	1.2	
福島県	福島県	都道府県	1,304,776	2,194	14.0	600	3.8	8	0.6	4	0.3	○
	郡山市	中核市	326,808	818	20.9	55	1.4	0	0.0	5	1.5	○
	いわき市	中核市	333,802	315	7.9	34	0.8	0	0.0	0	0.0	×
		合計	1,965,386	3,327	14.1	689	2.9	8	0.4	9	0.5	
茨城県	茨城県	都道府県	2,981,773	3,416	9.5	546	1.5	3	0.1	28	0.9	○
		合計	2,981,773	3,416	9.5	546	1.5	3	0.1	28	0.9	
栃木県	栃木県	都道府県	1,483,955	1,754	9.8	327	1.8	3	0.2	45	3.0	○
	宇都宮市	中核市	520,462	846	13.5	392	6.3	10	1.9	0	0.0	×
		合計	2,004,417	2,600	10.8	719	3.0	13	0.6	45	2.2	
群馬県	群馬県	都道府県	1,296,906	1,285	8.3	233	1.5	1	0.1	0	0.0	×
	前橋市	中核市	339,956	632	15.5	147	3.6	16	4.7	2	0.6	○
	高崎市	中核市	375,341	481	10.7	120	2.7	0	0.0	0	0.0	×
		合計	2,012,203	2,398	9.9	500	2.1	17	0.8	2	0.1	
埼玉県	埼玉県	都道府県	5,360,903	9,341	14.5	4,970	7.7	85	1.6	223	4.2	○
	さいたま市	指定都市	1,260,879	1,189	7.9	282	1.9	11	0.9	39	3.1	○
	川越市	中核市	349,378	581	13.9	176	4.2	10	2.9	60	17.2	○
	越谷市	中核市	333,736	295	7.4	88	2.2	0	0.0	0	0.0	×
	合計	7,304,896	11,406	13.0	5,516	6.3	106	1.5	322	4.4		
千葉県	千葉県	都道府県	4,262,461	7,238	14.2	2,051	4.0	113	2.7	356	8.4	○
	千葉市	指定都市	962,376	950	8.2	495	4.3	32	3.3	98	10.2	○
	船橋市	中核市	622,988	879	11.8	172	2.3	28	4.5	126	20.2	○
	柏市	中核市	406,281	537	11.0	251	5.1	46	11.3	90	22.2	○
		合計	6,254,106	9,604	12.8	2,969	4.0	219	3.5	670	10.7	
東京都	東京都	都道府県	12,735,013	23,190	15.2	6,766	4.4	481	3.8	827	6.5	○
	八王子市	中核市	562,572	1,140	16.9	278	4.1	34	6.0	66	11.7	○
		合計	13,297,585	24,330	15.2	7,044	4.4	515	3.9	893	6.7	
神奈川県	神奈川県	都道府県	2,815,510	4,088	12.1	603	1.8	19	0.7	62	2.2	○
	横浜市	指定都市	3,722,250	5,480	12.3	2,924	6.5	19	0.5	521	14.0	○
	川崎市	指定都市	1,445,484	2,052	11.8	1,303	7.5	11	0.8	0	0.0	×
	相模原市	指定都市	715,145	3,317	38.7	294	3.4	79	11.0	4	0.6	○
	横須賀市	中核市	418,277	1,414	28.2	542	10.8	0	0.0	542	129.6	○
		合計	9,116,666	16,351	14.9	5,666	5.2	128	1.4	1,129	12.4	
新潟県	新潟県	都道府県	1,533,072	2,027	11.0	627	3.4	46	3.0	273	17.8	○
	新潟市	指定都市	804,413	1,011	10.5	375	3.9	24	3.0	0	0.0	×
		合計	2,337,485	3,038	10.8	1,002	3.6	70	3.0	273	11.7	
山梨県	山梨県	都道府県	855,502	1,288	12.5	391	3.8	2	0.2	4	0.5	○
		合計	855,502	1,288	12.5	391	3.8	2	0.2	4	0.5	
長野県	長野県	都道府県	1,764,075	3,242	15.3	1,271	6.0	39	2.2	95	5.4	○
	長野市	中核市	384,428	671	14.5	416	9.0	0	0.0	8	2.1	○
		合計	2,148,503	3,913	15.2	1,687	6.5	39	1.8	103	4.8	

平成28年度 生活困窮者自立支援制度における支援状況

都道府県	実施主体	種別	対象地区 人口 (27. 1. 1)	自立相談支援事業				就労準備支援事業		家計相談支援事業		
				新規相談 受付件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	家計実績 有無
富山県	富山県	都道府県	665,861	532	6.7	155	1.9	16	2.4	27	4.1	○
	富山市	中核市	419,849	244	4.8	20	0.4	0	0.0	3	0.7	○
	合計		1,085,710	776	6.0	175	1.3	16	1.5	30	2.8	
石川県	石川県	都道府県	706,682	944	11.1	198	2.3	7	1.0	0	0.0	×
	金沢市	中核市	453,081	543	10.0	83	1.5	4	0.9	0	0.0	×
	合計		1,159,763	1,487	10.7	281	2.0	11	0.9	0	0.0	
福井県	福井県	都道府県	803,505	725	7.5	245	2.5	3	0.4	3	0.4	○
	合計		803,505	725	7.5	245	2.5	3	0.4	3	0.4	
岐阜県	岐阜県	都道府県	1,672,075	1,863	9.3	728	3.6	10	0.6	123	7.4	○
	岐阜市	中核市	415,520	456	9.1	162	3.2	6	1.4	38	9.1	○
	合計		2,087,595	2,319	9.3	890	3.6	16	0.8	161	7.7	
静岡県	静岡県	都道府県	2,260,037	3,860	14.2	956	3.5	76	3.4	109	4.8	○
	静岡市	指定都市	715,752	1,343	15.6	151	1.8	8	1.1	0	0.0	×
	浜松市	指定都市	810,317	1,018	10.5	104	1.1	6	0.7	0	0.0	×
合計		3,786,106	6,221	13.7	1,211	2.7	90	2.4	109	2.9		
愛知県	愛知県	都道府県	4,048,378	5,137	10.6	742	1.5	20	0.5	65	1.6	○
	名古屋市	指定都市	2,260,440	4,847	17.9	827	3.0	58	2.6	96	4.2	○
	豊田市	中核市	421,701	290	5.7	63	1.2	0	0.0	48	11.4	○
	豊橋市	中核市	378,890	985	21.7	108	2.4	0	0.0	0	0.0	×
	岡崎市	中核市	380,537	733	16.1	79	1.7	0	0.0	0	0.0	×
合計		7,489,946	11,992	13.3	1,819	2.0	78	1.0	209	2.8		
三重県	三重県	都道府県	1,860,113	3,964	17.8	487	2.2	33	1.8	122	6.6	○
	合計		1,860,113	3,964	17.8	487	2.2	33	1.8	122	6.6	
滋賀県	滋賀県	都道府県	1,078,739	1,534	11.9	648	5.0	32	3.0	215	19.9	○
	大津市	中核市	342,603	469	11.4	171	4.2	5	1.5	0	0.0	×
	合計		1,421,342	2,003	11.7	819	4.8	37	2.6	215	15.1	
京都府	京都府	都道府県	1,159,831	1,753	12.6	498	3.6	36	3.1	60	5.2	○
	京都市	指定都市	1,419,474	942	5.5	530	3.1	68	4.8	0	0.0	×
	合計		2,579,305	2,695	8.7	1,028	3.3	104	4.0	60	2.3	
大阪府	大阪府	都道府県	3,687,521	6,861	15.5	1,707	3.9	123	3.3	85	2.3	○
	大阪市	指定都市	2,670,766	19,003	59.3	12,677	39.6	44	1.6	157	5.9	○
	堺市	指定都市	847,719	1,097	10.8	184	1.8	7	0.8	0	0.0	×
	豊中市	中核市	401,007	1,267	26.3	628	13.1	86	21.4	38	9.5	○
	喜槻市	中核市	355,515	602	14.1	95	2.2	4	1.1	0	0.0	×
	東大阪市	中核市	498,814	884	14.8	405	6.8	0	0.0	57	11.4	○
	枚方市	中核市	407,528	371	7.6	95	1.9	11	2.7	0	0.0	×
合計		8,868,870	30,085	28.3	15,791	14.8	275	3.1	337	3.8		
兵庫県	兵庫県	都道府県	2,595,733	3,937	12.6	743	2.4	64	2.5	7	0.3	○
	神戸市	指定都市	1,550,831	2,631	14.1	585	3.1	37	2.4	49	3.2	○
	姫路市	中核市	543,083	614	9.4	274	4.2	27	5.0	8	1.5	○
	西宮市	中核市	483,455	316	5.4	48	0.8	22	4.6	0	0.0	×
	尼崎市	中核市	465,236	824	14.8	127	2.3	8	1.7	0	0.0	×
合計		5,638,338	8,322	12.3	1,777	2.6	158	2.8	64	1.1		
奈良県	奈良県	都道府県	1,031,892	1,319	10.7	421	3.4	19	1.8	20	1.9	○
	奈良市	中核市	363,756	322	7.4	159	3.6	11	3.0	0	0.0	×
	合計		1,395,648	1,641	9.8	580	3.5	30	2.1	20	1.4	
和歌山県	和歌山県	都道府県	626,522	885	11.8	155	2.1	5	0.8	15	2.4	○
	和歌山市	中核市	377,208	420	9.3	36	0.8	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,003,730	1,305	10.8	191	1.6	5	0.5	15	1.5	
鳥取県	鳥取県	都道府県	583,351	1,036	14.8	266	3.8	28	4.8	30	5.1	○
	合計		583,351	1,036	14.8	266	3.8	28	4.8	30	5.1	
島根県	島根県	都道府県	706,198	974	11.5	232	2.7	9	1.3	44	6.2	○
	合計		706,198	974	11.5	232	2.7	9	1.3	44	6.2	
岡山県	岡山県	都道府県	749,973	965	10.7	250	2.8	1	0.1	28	3.7	○
	岡山市	指定都市	706,027	1,076	12.7	383	4.5	18	2.5	27	3.8	○
	倉敷市	中核市	483,722	963	16.6	542	9.3	25	5.2	0	0.0	×
	合計		1,939,722	3,004	12.9	1,175	5.0	44	2.3	55	2.8	

平成28年度 生活困窮者自立支援制度における支援状況

都道府県	実施主体	種別	対象地区 人口 (27.1.1)	自立相談支援事業			就労準備支援事業			家計相談支援事業		
				新規相談 受付件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/月	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	プラン 作成件数 累計	10万人あ たり/年	家計実績 有無
広島県	広島県	都道府県	972,783	1,835	15.7	281	2.4	6	0.6	31	3.2	○
	広島市	指定都市	1,188,398	1,755	12.3	424	3.0	13	1.1	41	3.5	○
	呉市	中核市	235,624	882	31.2	62	2.2	3	1.3	0	0.0	×
	福山市	中核市	472,354	387	6.8	51	0.9	0	0.0	0	0.0	×
	合計		2,869,159	4,859	14.1	818	2.4	22	0.8	72	2.5	
山口県	山口県	都道府県	1,156,298	1,633	11.8	492	3.5	24	2.1	80	6.9	○
	下関市	中核市	275,242	541	16.4	37	1.1	2	0.7	6	2.2	○
	合計		1,431,540	2,174	12.7	529	3.1	26	1.8	86	6.0	
徳島県	徳島県	都道府県	776,567	923	9.9	491	5.3	42	5.4	130	16.7	○
	合計		776,567	923	9.9	491	5.3	42	5.4	130	16.7	
香川県	香川県	都道府県	576,294	685	9.9	138	2.0	31	5.4	28	4.9	○
	高松市	中核市	429,276	554	10.8	115	2.2	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,005,570	1,239	10.3	253	2.1	31	3.1	28	2.8	
愛媛県	愛媛県	都道府県	908,905	1,364	12.5	262	2.4	6	0.7	13	1.4	○
	松山市	中核市	517,462	769	12.4	133	2.1	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,426,367	2,133	12.5	395	2.3	6	0.4	13	0.9	
高知県	高知県	都道府県	409,710	1,542	31.4	103	2.1	5	1.2	26	6.3	○
	高知市	中核市	337,412	617	15.2	142	3.5	0	0.0	6	1.8	○
	合計		747,122	2,159	24.1	245	2.7	5	0.7	32	4.3	
福岡県	福岡県	都道府県	2,350,785	5,044	17.9	1,226	4.3	41	1.7	704	29.9	○
	福岡市	指定都市	1,486,314	1,897	10.6	859	4.8	0	0.0	0	0.0	×
	北九州市	指定都市	976,925	1,733	14.8	595	5.1	17	1.7	373	38.2	○
	久留米市	中核市	306,173	845	23.0	475	12.9	6	2.0	289	94.4	○
合計		5,120,197	9,519	15.5	3,155	5.1	64	1.2	1,366	26.7		
佐賀県	佐賀県	都道府県	847,424	1,440	14.2	350	3.4	17	2.0	44	5.2	○
	合計		847,424	1,440	14.2	350	3.4	17	2.0	44	5.2	
長崎県	長崎県	都道府県	716,469	1,321	15.4	461	5.4	1	0.1	24	3.3	○
	長崎市	中核市	436,576	417	8.0	113	2.2	0	0.0	7	1.6	○
	佐世保市	中核市	260,110	630	20.2	121	3.9	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,413,155	2,368	14.0	695	4.1	1	0.1	31	2.2	
熊本県	熊本県	都道府県	1,083,397	2,003	15.4	669	5.1	62	5.7	344	31.8	○
	熊本市	指定都市	734,917	494	5.6	244	2.8	27	3.7	30	4.1	○
	合計		1,818,314	2,497	11.4	913	4.2	89	4.9	374	20.6	
大分県	大分県	都道府県	712,006	1,549	18.1	181	2.1	15	2.1	29	4.1	○
	大分市	中核市	478,792	630	11.0	84	1.5	6	1.3	33	6.9	○
	合計		1,190,798	2,179	15.2	265	1.9	21	1.8	62	5.2	
宮崎県	宮崎県	都道府県	729,902	910	10.4	156	1.8	1	0.1	11	1.5	○
	宮崎市	中核市	405,750	856	17.6	175	3.6	4	1.0	0	0.0	×
	合計		1,135,652	1,766	13.0	331	2.4	5	0.4	11	1.0	
鹿児島県	鹿児島県	都道府県	1,083,187	1,784	13.7	289	2.2	17	1.6	15	1.4	○
	鹿児島市	中核市	608,240	552	7.6	34	0.5	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,691,427	2,336	11.5	323	1.6	17	1.0	15	0.9	
沖縄県	沖縄県	都道府県	1,130,839	3,175	23.4	1,139	8.4	85	7.5	177	15.7	○
	那覇市	中核市	323,184	1,148	29.6	380	9.8	0	0.0	0	0.0	×
	合計		1,454,023	4,323	24.8	1,519	8.7	85	5.8	177	12.2	
全国 合計			128,226,483	222,426	14.5	66,892	4.3	2,847	2.2	7,664	6.0	

※厚生労働省 平成28年度 生活困窮者自立支援制度における支援状況4月～3月の資料から作成

